

**G P S活用によるスマート農業加速化推進事業のうち  
R T K基地局設置事業に係る公募型プロポーザル募集要領**

**1 事業目的**

福島県の広域を網羅する農業用R T K（G N S S）固定基地局を整備し、衛星測位情報による高精度な農作業を実現する通信環境を整え、また農業者の利用拡大を図ることにより、福島県のスマート農業技術普及の加速化、定着の実現を目指すことを目的とします。

**2 事業概要・仕様**

**（1）委託事業名**

農業用R T K（G N S S）固定基地局設置及び関連業務

**（2）予算額**

7 1, 3 0 0 千円以内（消費税及び地方消費税を含む）

※提案された企画内容を実施するために必要となるすべての経費を含みます。

**（3）業務内容**

別紙「農業用R T K（G N S S）固定基地局設置及び関連業務仕様書（案）」（以下「仕様書」という。）のとおりです。

**（4）委託契約期間**

契約の日から令和7年3月10日（月）まで

**3 企画提案書**

**（1）企画提案書**

以下の「提案1」から「提案5」までを記載した企画提案書を提出してください。

**提案1：事業の考え方**

本県農業の現状や課題を踏まえ、今後本県におけるR T K－G P Sを活用したスマート農業への理解促進と普及拡大を図るための考え方について提案してください。

**提案2：事業の取組内容**

仕様書のⅠの1及びⅡの1に記載する業務内容について、具体的な実施方法や、整備する機器とその特徴（メリット）について提案してください。また、当事業を実施する際に、より効果的になると考えられる独自提案をしてください。なお、独自提案については任意です。

**提案3：事業実施のスケジュール**

契約締結後から履行期限までの間で、提案2の取組内容についてどのようなスケジュールで進めるのかを提示してください。

**提案 4：業務の実施体制**

当事業の目的を達成するための業務実施体制について提案してください。  
また、本業務の遂行に当たっては、十分な経験を有する者を総括責任者として専従させることとし、専従予定者の所属・氏名を明記してください。

**提案 5：積算見積書**

それぞれの費目ごとの内訳がわかるよう記載してください（機材費、人件費、交通費、通信費、運搬費、印刷費等）。

(2) 県から受注した委託事業実績一覧（令和元年度～令和5年度）

(3) 様式

様式は任意としますが、全体（提案1～5）でA4版横の両面10枚以内（20頁以内）としてください。（表紙はカウントしません。必要に応じてA3版の折り込みも可としますが、片面2頁としてカウントします。）

(4) 提出部数

提出部数は10部とします。

※提出書類の作成、プレゼンテーションに要する経費は全て提案者の負担とし、謝礼金等の支払いは行いません。また、提出書類等は返還しません。

**4 業務委託予定者の選定**

(1) 選定方式

公募型プロポーザル

ア 一次審査

参加者の企画提案書について書面審査を行い、二次審査におけるヒアリング対象者を選定します。

イ 二次審査

一次審査で選定された対象者が、審査会において企画提案書のプレゼンテーションを実施します。県は、審査会でのヒアリングを行うとともに、総合的に評価し業務委託候補者（随意契約の候補者）を選定します。

(2) 審査基準及び配点

下記の審査項目において、評価基準により評価する。

審査項目	配点	評価基準
1 事業の考え方	10点	本県農業の現状・課題の理解、今後のスマート農業への理解促進や普及拡大を図るための考え方 等
2 事業の取組内容	50点	業務の実施方法の具体性、整備する機器選定の考え方、推進業務の考え方 等

3 事業実施のスケジュール	10点	事業の履行の確実性 等
4 事業の実施体制	10点	実施体制、業務遂行能力 等
5 事業費の妥当性	20点	事業費の妥当性、適正かつ効果的な実施計画 等

## 5 公募要領等の入手方法

公募要領及び参加表明書等の様式については、福島県農林水産部農業振興課のホームページ (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021a/>) からダウンロードして入手してください。

なお、農業振興課窓口または郵送等での配布は行いません。

## 6 参加申込み及び企画提案書の提出等

### (1) 質問書の提出

#### ア 提出書類

質問書（第1号様式）

#### イ 提出期限

令和6年5月20日（月）17時まで

#### ウ 提出方法

送付、持参、FAX又は電子メールによること。

#### エ その他

FAX又は電子メールで送信後は、電話で着信確認してください。

#### オ 回答方法

提出されたすべての質問及び回答は、令和6年5月27日（月）を目途に農業振興課ホームページに掲載します。

### (2) 参加申込

#### ア 提出書類

（ア）参加表明書（第2号様式）

（イ）会社の概要や実施業務分野が記載されたパンフレット（1部）等

#### イ 提出期限

令和6年5月30日（木）17時まで

#### ウ 提出方法

送付、持参、FAX又は電子メールによること。

#### エ その他

FAX又は電子メールで送信後は、電話で着信確認してください。

(3) 企画提案書の提出期限

ア 提出書類

3に記載のとおり

イ 提出期限

令和6年6月13日(木) 17時まで

ウ 提出方法

送付又は持参 (FAX及び電子メールによる提出は受け付けません)

7 一次審査結果の発表及び通知

(1) 期 日：令和6年6月20日(木) (予定)

(2) 審査方法：書類審査により決定します。

(3) 発表方法：企画提案書を提出したプロポーザル参加者に対して、書面で通知します。

8 二次審査会

(1) 日 時：令和6年6月24日(月) (予定)

(2) その他

ア 正式な開催日時及び場所は別途通知します。

イ プレゼンテーション時間は22分以内(12分以内の説明、10分以内の質疑)とします。

ウ その他参考資料(プレゼンボード、写真等)の持ち込みは可としますが、追加資料の配付は認めません。

9 審査結果の発表及び通知

(1) 期 日：令和6年6月26日(水) (予定)

(2) 審査方法：審査会により決定します。

(3) 発表方法：審査会参加者全員に対し、書面で通知します。

審査結果は農業振興課のホームページに掲載し、業務委託予定者を公表します。

10 主なスケジュール

項目	日程
プロポーザル募集要領のHPによる公表	令和6年5月10日(金)
質問書の提出期限	令和6年5月20日(月)
質問書への回答	令和6年5月27日(月)
参加表明書の申込期限	令和6年5月30日(木)

企画提案書の提出期限	令和6年6月13日（木）
一次審査結果の発表及び通知	令和6年6月20日（木）
二次審査会	令和6年6月24日（月）
二次審査結果の通知	令和6年6月26日（水）
契約締結	令和6年7月頃

## 11 参加表明書、企画提案書等の提出先及び問い合わせ先

〒960－8670

福島県福島市杉妻町2番16号（西庁舎9階）

福島県農林水産部農業振興課（担当：藤家）

電話 024－521－7339

E-mail nougyoushinkou@pref.fukushima.lg.jp

## 12 参加資格に関する事項

次に掲げる条件を満たした者としてします。

- （1）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- （2）募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- （3）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- （4）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 常に連絡調整できるように、体制を整えておける者であること。
- (8) その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること。

### 13 不適格事項

この要領に定める手続き以外の方法により、参加者が審査委員又は関係者に本企画プロポーザルに関する援助を直接又は間接に求めた場合、その参加者を失格とします。

また、提出書類が次のいずれかに該当した場合についても同様とします。

- (1) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 作成様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合しないもの
- (3) 記載すべき内容の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 虚偽の内容が記載されているもの
- (5) 予算が超過しているもの

### 14 契約手続

本事業に関して最も優れた提案を行った者（契約候補者）と業務委託契約の見積合わせを実施します。

なお、この手続きに参加した者が、12の（1）から（3）のいずれかを満たさないこととなった場合、又は見積合わせの結果、契約締結まで至らなかった場合は、契約の締結を行わないことがあります。この場合、次点者と契約の見積合わせを行います。

また、本事業の業務委託仕様書は契約候補者が提出した企画提案書をもとに作成しますが、本事業の目的達成のために必要と認められる場合には、県と契約候補者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託書を作成することがあります。この場合において、契約候補者との協議が整わなかった場合、次点者と協議を行います。

## 15 その他

- (1) 採用した作品等の権利は、すべて福島県に帰属するものとします。
- (2) 当該業務として作成した各コンテンツは、福島県のホームページ等での二次使用、また、ポスター、パンフレット等への掲載を行う場合があります。

なお、福島県が二次使用するにあたり、第三者の有する著作権その他の権利を侵害することがないように、制作にあたっては必要な許諾を得てください。
- (3) 企画提案のあった規模等を下回ることとはできないため、実現可能な提案としてください。
- (4) 仮に、実施計画書の内容を実施できない場合には、県と協議の上、それに匹敵する内容、活動に変更することが可能ですが、内容によっては、委託料の減額となる場合があります。